

飯舘村 公共施設等総合管理計画

令和5年3月改訂

福島県 飯舘村

目次

第1章 基本的事項	4
1.1 計画策定年度及び改訂年度.....	5
1.2 計画期間.....	5
1.3 施設保有量	5
1.4 現状や課題に関する基本認識	7
1.4.1 老朽化の現状	7
1.4.2 人口の推移及び将来の推計（令和2年3月 公共施設等総合管理計画より）	8
1.4.3 財政状況の問題	9
1.4.4 資産更新必要額の計算.....	12
1.4.5 まとめ.....	13
1.5 過去に行った対策の実績	14
1.6 施設保有量の推移	14
1.7 有形固定資産減価償却率の推移	16
第2章 維持管理・更新等に係る経費	17
2.1 公共施設等の維持管理・更新等に係る経費の見込み	17
第3章 公共施設等の管理に関する基本的な考え方	20
3.1 公共施設等の管理に係る方針	21
3.1.1 点検・診断等の実施方針	21
3.1.2 維持管理・更新等の実施方針.....	21
3.1.3 安全確保の実施方針	21
3.1.4 耐震化の実施方針.....	21
3.1.5 長寿命化の実施方針	21
3.1.6 ユニバーサルデザイン化の推進方針	22
3.1.7 統合や廃止の推進方針	22
3.1.8 脱炭素化の推進方針	23
3.2 全庁的な取組体制の構築やPDCAサイクルの推進等に係る方針	24
第4章 数値目標	25
第5章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針	25
5.1 事業用資産の基本方針	25
5.2 インフラ資産の基本方針	28
第6章 地方公会計（固定資産台帳）の活用	29
第7章 保有する財産の活用や処分に関する基本方針	30

第1章 基本的事項

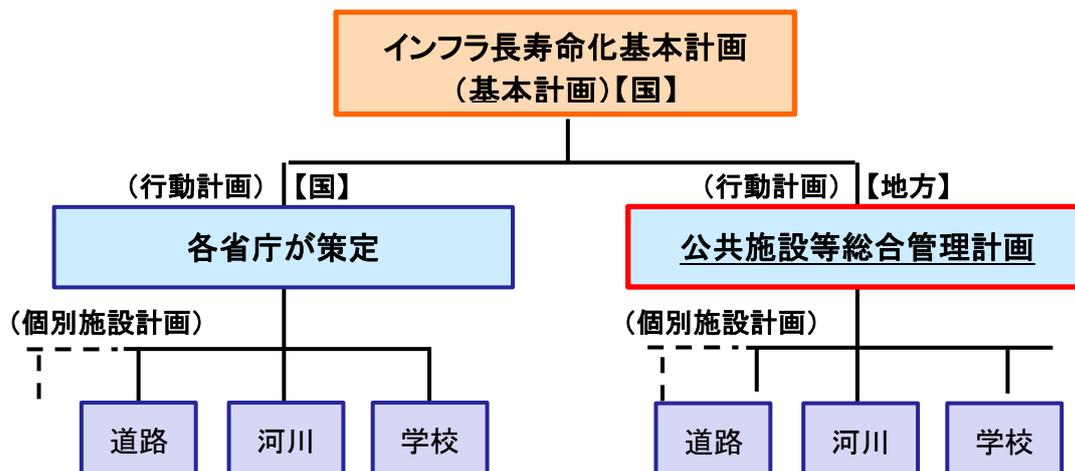
本計画の目的は、過去に建設された公共施設等がこれから大量に更新時期を迎え、人口減少等により今後の公共施設等の利用需要が変化していく中、公営住宅、学校施設、公民館、体育館・プール、福祉施設、保健センター・保健所、消防施設、庁舎等の公共建築物（以下、「事業用資産」という。）、及び道路、下水道などの社会基盤施設（以下、「インフラ資産」という。）が担う必要性の高い機能を確保しつつ、財政状況の悪化を回避して、公共施設全体の最適化と持続可能な財政運営の両立の実現を目指すものです。

このため、事業用資産、及びインフラ資産（以下「公共施設等」という。）の管理運営や維持更新を中長期的・戦略的に行っていく必要があります。

本計画では、公共施設等を対象に、本村が所有する資産の保有状況を把握・整理し、中長期的な維持管理・更新等に係る経費の見込みを明らかにしつつ、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するための基本的な方針を整理します。



本計画は、国の「インフラ長寿命化基本計画（基本計画）【国】」を最上位計画とし、その他の関連する諸計画と整合を図りつつ、公共施設等の取組に関して組織横断的な方針を示してきたものであり、令和3年1月26日付総財務第6号「令和3年度までの公共施設等総合管理計画の見直しに当たっての留意事項について」に基づき、今般改訂を行うものです。



1.1 計画策定年度及び改訂年度

本計画の策定年度、及び改訂年度は次のとおりです。

策定年度	令和2年3月
改訂年度	令和4年3月 令和5年3月

1.2 計画期間

本計画の計画期間は、令和2年度から令和41年度までの40年間とします。

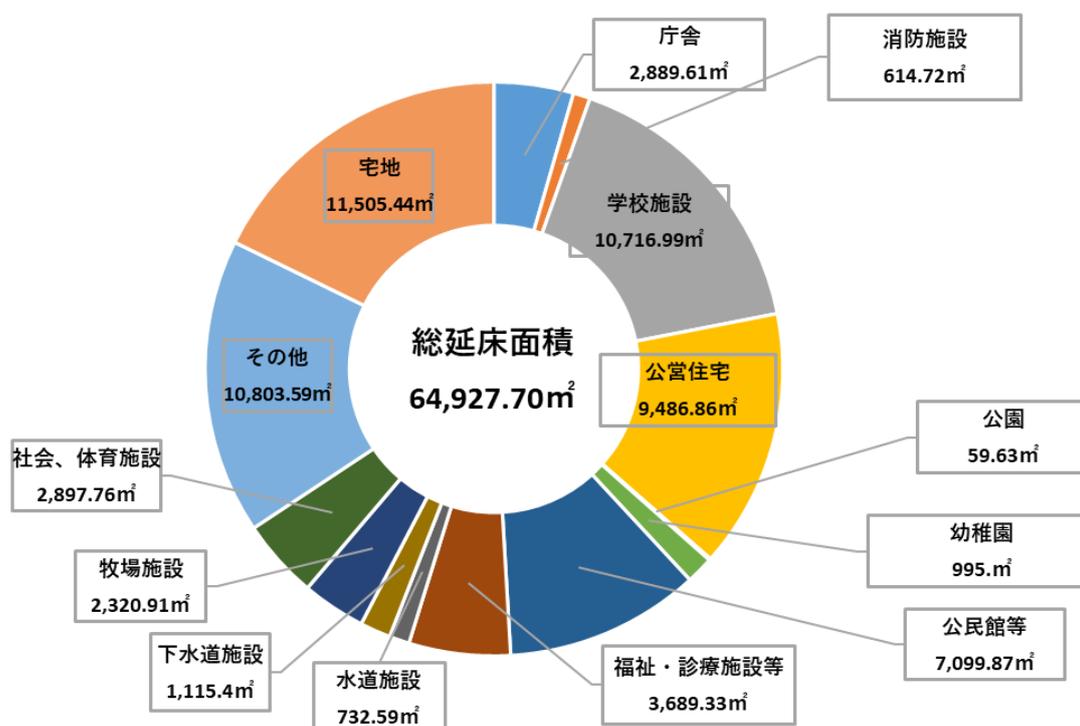
このような長期間の計画となるのは、公共施設等の耐用年数¹が数十年単位であることから、人口減少社会の行政サービス需要の見極めには長期的な視点が必要不可欠であること、そして中長期的な経費の見込みとの妥当性の整合を図ることが必要になるためです。

但し、本村の最上位計画である「インフラ長寿命化基本計画（基本計画）【国】」との整合性を、及び社会経済情勢等の変化に弾力的に対応するために、随時見直すものとしてします。

1.3 施設保有量

公共施設の保有量は、令和3年3月末時点で、事業用資産の延床面積は64,928㎡で住民一人当たり換算すると約14㎡となります。公営住宅と学校施設が多く、あわせて約3割になります。またインフラ資産は、道路延長全体で3,033,324m、橋梁は978m、公園は2箇所です。

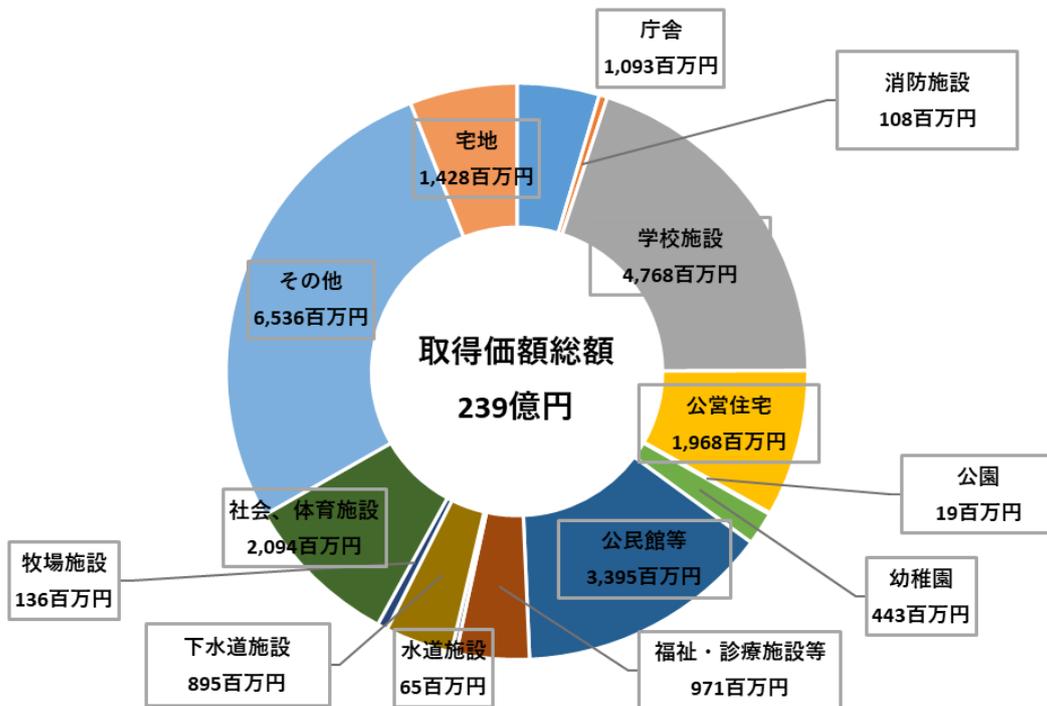
事業用資産保有量（延床面積別）



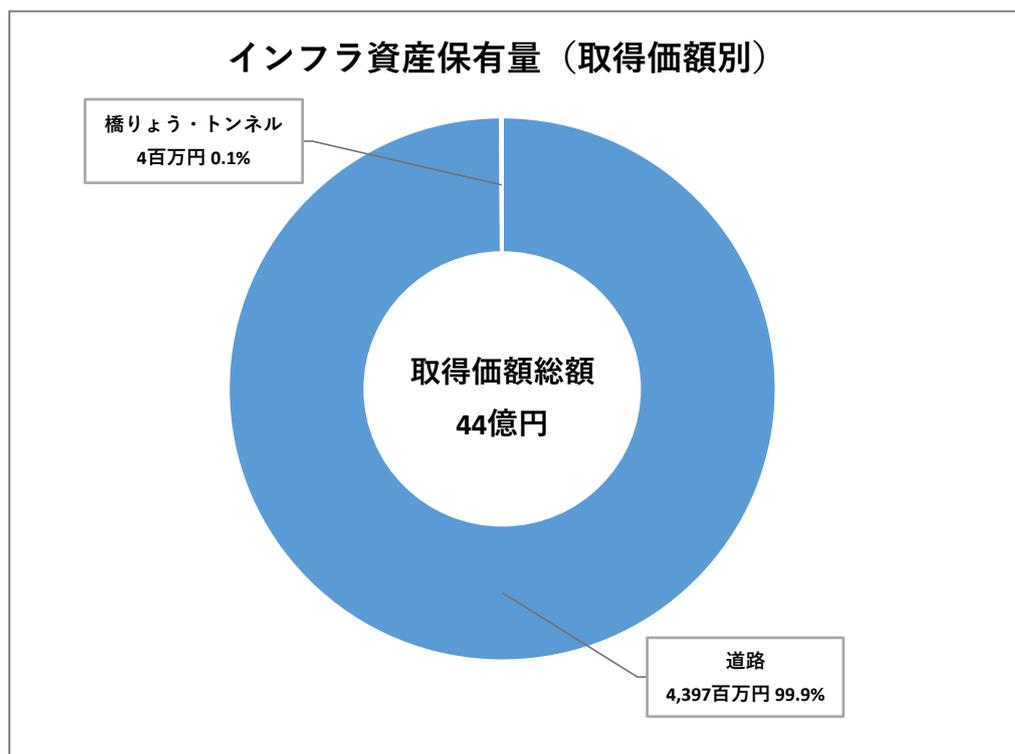
¹ 耐用年数：建物などの固定資産の税務上の減価償却を行うに当たって、減価償却費の計算の基礎となる年数。財務省令で定められている。

また、施設保有量を取得価額別に見ると、総取得価額は約 283.2 億円（事業用資産約 239.2 億円、インフラ資産約 44.0 億円）であり、住民一人当たりで換算すると約 592 万円（事業用資産約 500 万円、インフラ資産約 92 万円）になります。事業用資産では、取得価額別にみると、学校施設、公園住宅、公民館等の 3 つの類型で全体の約 4 割を占めていることがわかります。

事業用資産保有量（取得価額別）



インフラ資産保有量（取得価額別）



1.4 現状や課題に関する基本認識

1.4.1 老朽化の現状

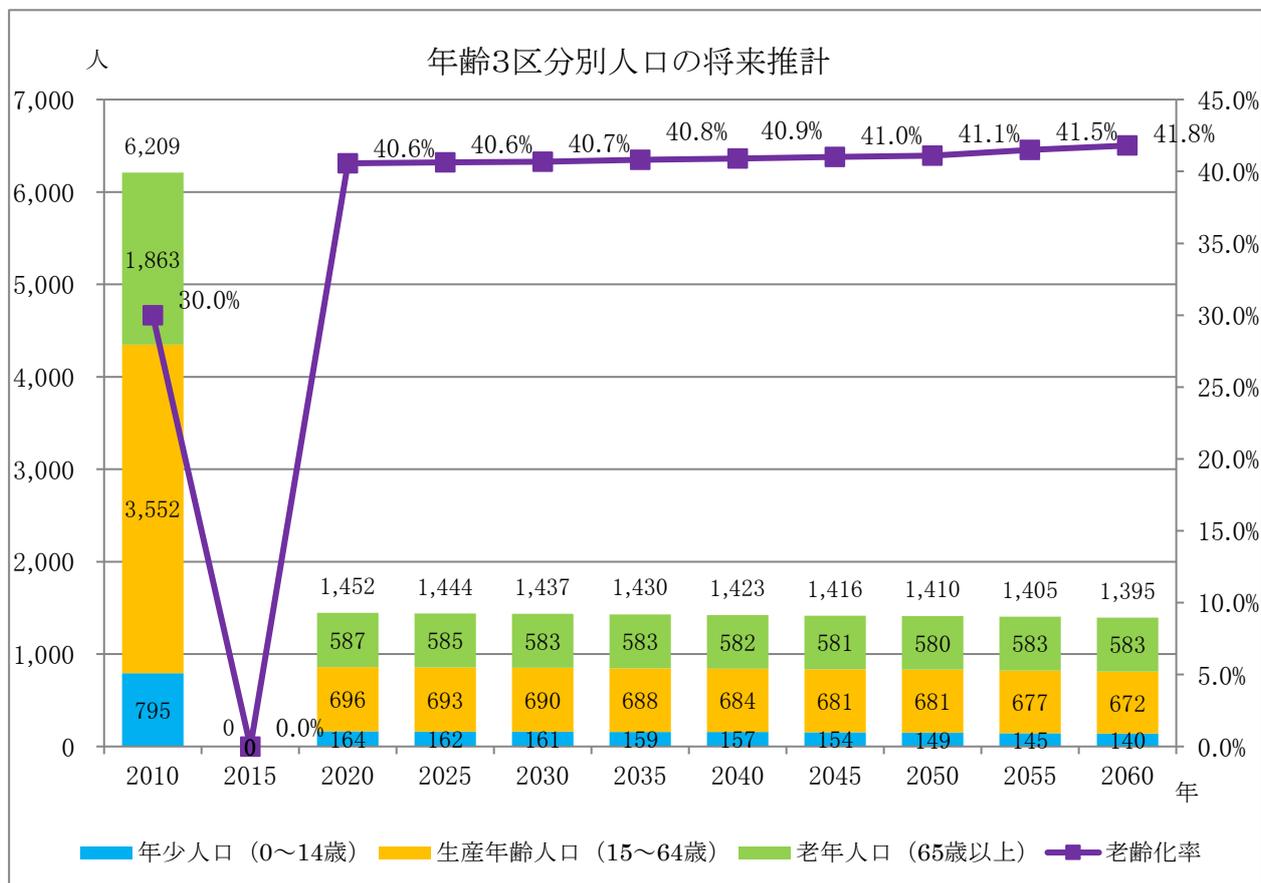
- 取得価額－減価償却率累計額比率

補助科目	取得価額	減価償却累計額	比率
建物	25,041,157,162	9,370,948,661	37.42 %
建物付属設備	412,787,826	58,811,221	14.25 %
工作物	7,116,122,177	818,543,830	11.50 %
道路(公共工作物)	4,386,745,783	3,125,558,346	71.25 %
農道(公共工作物)	10,554,840	3,535,865	33.50 %
その他(公共工作物)	1,231,574,760	398,654,785	32.37 %
物品	4,263,783,194	2,351,887,128	55.16 %
ソフトウェア	20,948,050	20,339,808	97.10 %
合計	42,483,673,792	16,148,279,644	38.01 %

- ① 上表は減価償却累計額を取得価額で除したものであり、耐用年数のどの程度経過したものを推計できるものです。すなわち老朽化度をあらわします。
- ② 補助科目ごとの老朽化の現状をみると、インフラ資産である道路（公共工作物）が最も高く、71.25%となります。一方で、事業用資産の建物や工作物については、老朽化の進行は緩やかであることが分かります。

1.4.2 人口の推移及び将来の推計（令和2年3月 公共施設等総合管理計画より）

本村の総人口は、平成22年（2010年）6,209人でしたが、東京電力福島第一原子力発電所事故による避難指示により、全村が避難指示区域となりました。今後は減少傾向が続き、令和42年（2060年）には約1,395人まで減少すると予測しています。



年少人口（0～14歳）・生産年齢人口（15～64歳）・老年人口（65歳～）の年齢3区分別の人口をみてみると、年少人口は減少傾向で推移しており、今後も減少すると予測しています。平成22年（2010年）の795人に対し、令和42年（2060年）には140人まで減少すると見込んでいます。

生産年齢人口は平成22年（2010年）以降減少傾向にあり、今後も減少傾向が続くと推計しており、平成22年（2010年）の3,552人に対し、令和42年（2060年）には672人まで減少すると推計しています。

老年人口は、平成22年（2010年）の1,863人に対し、令和42年（2060年）には675人まで減少しますが、高齢化率としては増加すると見込んでいます。

1.4.3 財政状況の問題

① 全体の財政状況

(1) 地方公会計財務書類より算出した各指標等の推移

「純資産比率」は、過去5年間、類似団体平均と比べてやや高い水準にあります。

「住民一人当たり負債額」は、平成28年度以降、同程度に水準してきましたが、令和元年度に大きく減少しています。

行政活動の弾力性を示す「行政コスト対税収等比率」は、過去5年間、比較的低い水準にあり、類似団体平均と比べても低くなっています。これは当該年度の行政コストが、当該年度の税収等を上回っていることを示しています。

本村の人口が長期的には減少傾向にある中、過去5年間、「住民一人当たり税収等」は増加傾向にあり、「住民一人当たり行政コスト」についても、増加傾向にあります。

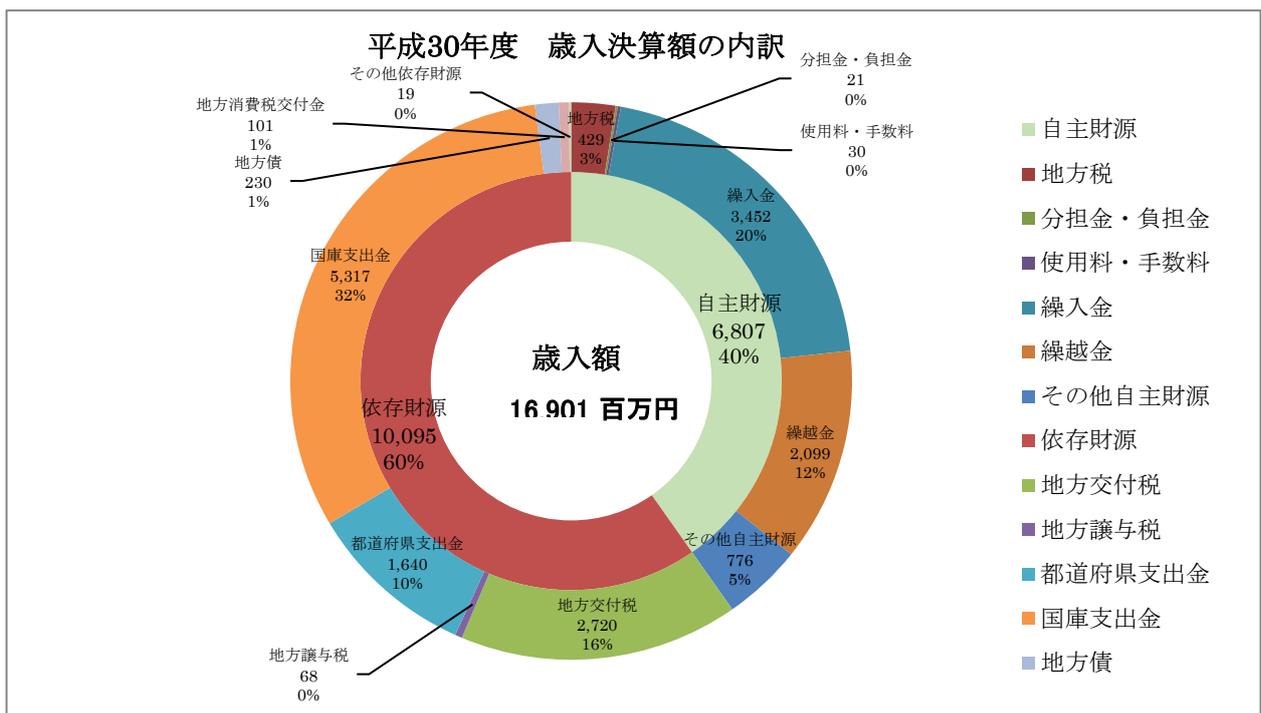
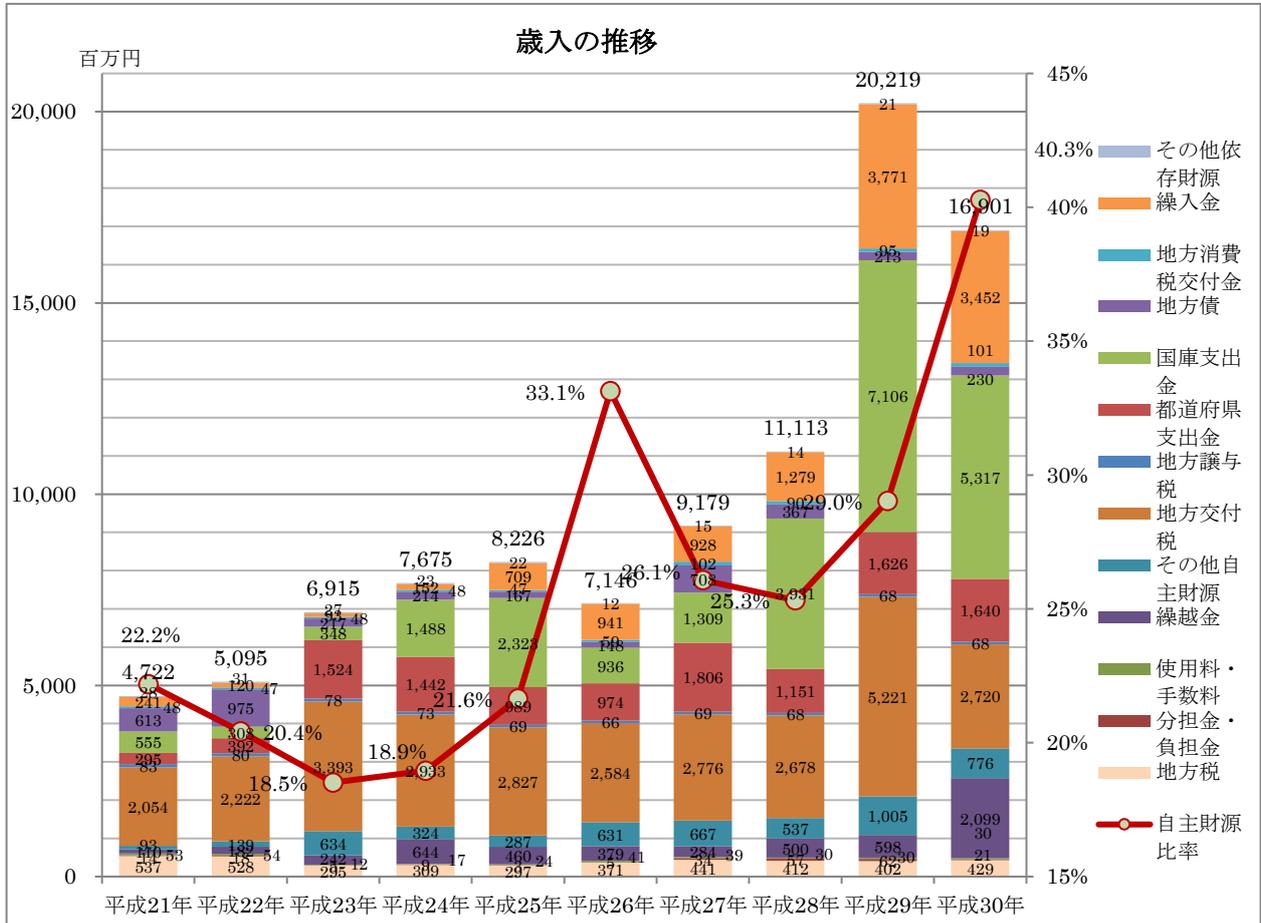
また、「住民一人当たり減価償却費」は、過去5年間、増加傾向にあり、令和元年度では、類似団体平均と同程度の水準となっています。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	類似団体平均 平成30年度
純資産比率 (%)	76%	84%	86%	89%	90%	81%
住民一人当たり負債額 (千円)	770	760	818	726	734	1,449
行政コスト対税収比率 (%)	68%	38%	65%	68%	63%	104%
住民一人当たり税収等 (千円)	1,415	2,527	1,835	1,981	2,521	1,095
住民一人当たり行政コスト (千円)	960	956	1,194	1,353	1,597	1,138
住民一人当たり減価償却費 (千円)	87	108	160	233	281	253

※類似団体平均の値は、統一的な基準による財務書類及び指標が総務省 HP で公表されている、当村と同じ区分「町村 I-0」の平均値の一般会計等財務書類から独自に算出した平均値です。平成30年度決算については、137団体の平均値となっています。

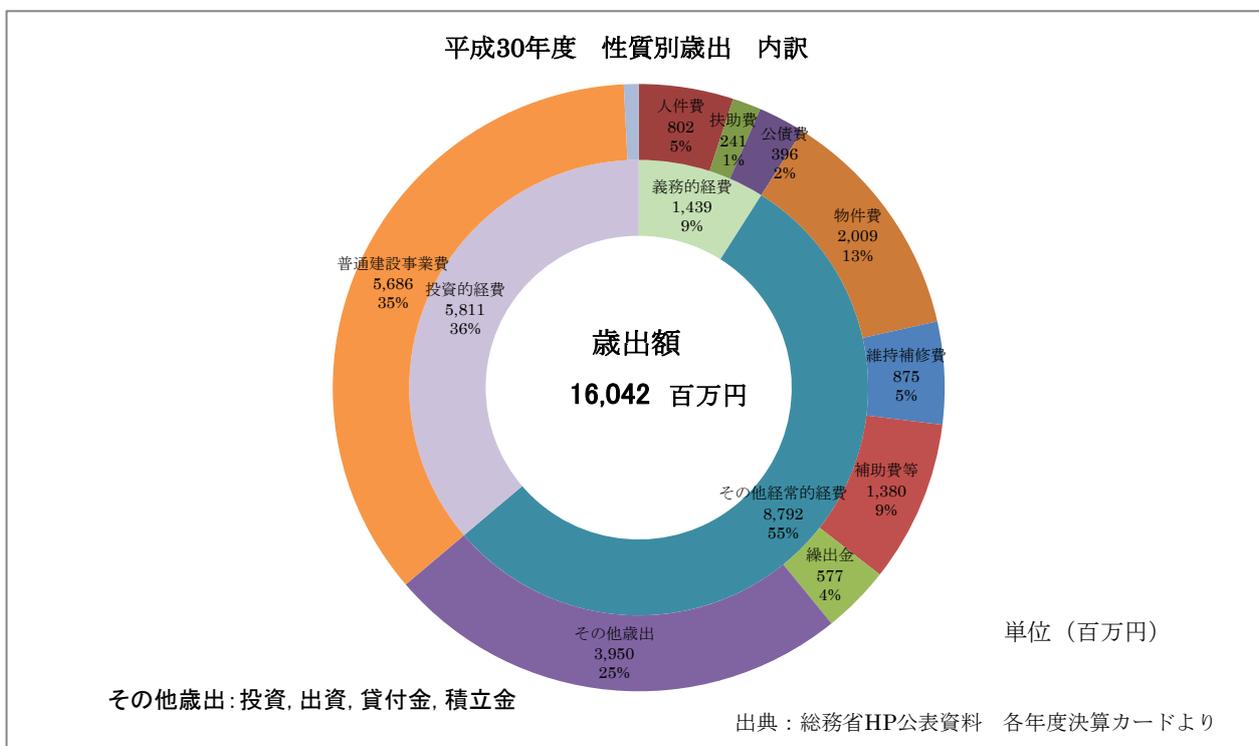
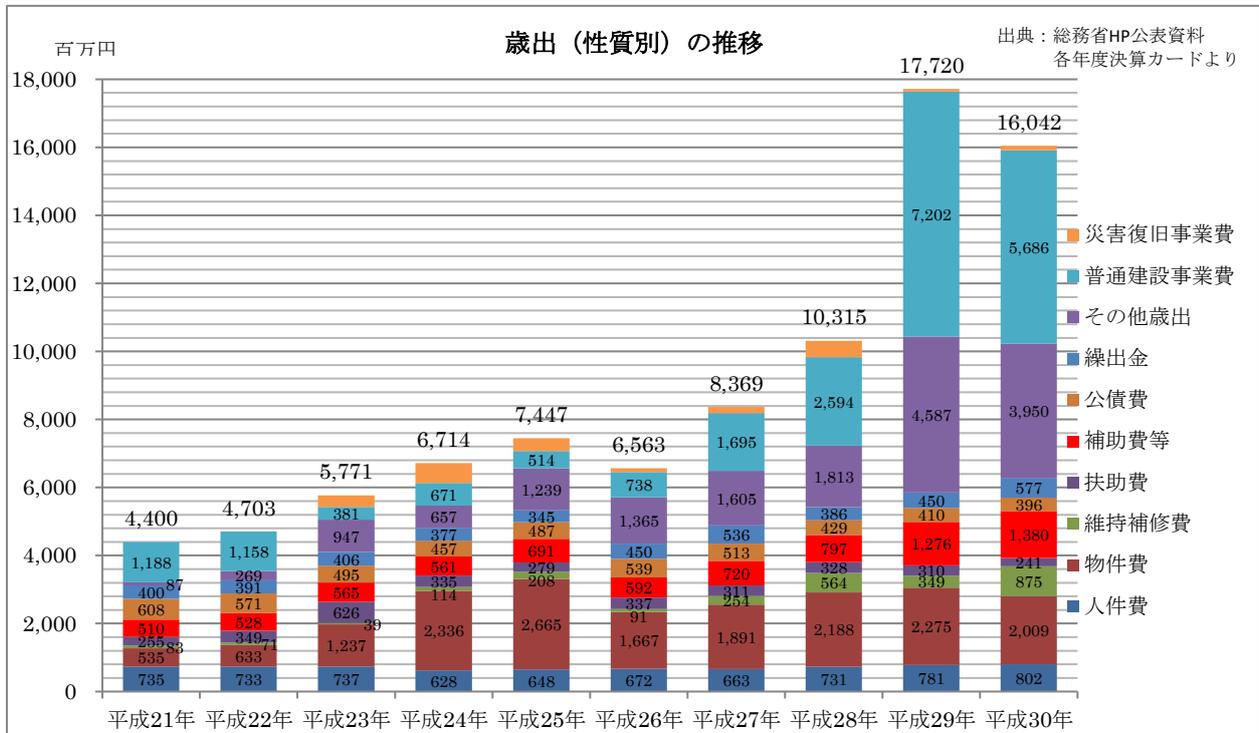
(2) 歳入決算額の推移

本村の歳入決算額は、村税収入がほぼ横ばいに推移しておりますが、国庫支出金や都道府県支出金、の増加により歳入額は増加しており、一方で自主財源比率はこの10年間増減を繰り返しています。



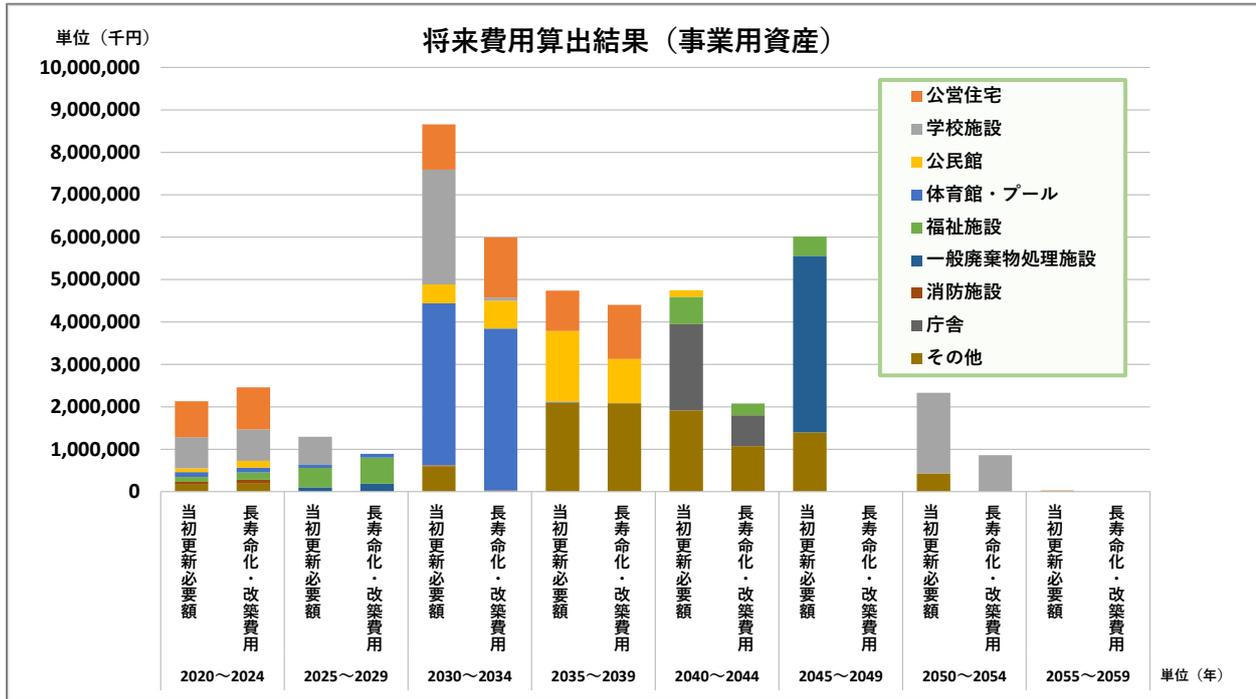
(3) 歳出決算額の推移

この10年間、東京電力福島第一原子力発電所事故の影響による復興事業として建設された公共施設等による普通建設事業費の増加、その他歳出（投資、出資）の増加に伴い歳出額は増加しています。



1.4.4 資産更新必要額の計算

① 公共施設等総合管理計画見直し（令和5年3月改訂）による
 （「2.1 公共施設等の維持管理・更新等に係る経費の見込み」より）



1.4.5 まとめ

1. 老朽化の状況は、事業用資産では平成 27 年度から現在まで減少傾向にあります。インフラ資産では平成 27 年度から現在まで増加傾向にあります。その結果、令和 3 年度時点の有形固定資産減価償却率は 40.9%（事業用資産 35.3%、インフラ資産で 71.0%）となります。
2. 人口減少率は多少緩和されたとはいえ、令和 42 年（2060 年）の人口は全国で 17% 減（出典：国立社会保障・人口問題研究所）であり、本村でも最悪の場合は 75% 減となります。一方で、東京電力福島第一原子力発電所事故以前の状態の人口推移を仮定した場合、令和 42 年（2060 年）の人口は 2,398 人となるため、減少率も 56% 減となります。
3. 財政状態は全体として上向きですが、新型コロナウイルス感染症の影響により、また財政的困難が生じ、一層厳しくなることも予想されます。
4. 本村が保有する事業用資産、及びインフラ資産のすべてを維持し続けた場合、必要となる更新経費は、40 年間で約 874.4 億円、年平均 23.6 億円と推算しています。
5. このため、本村の総人口の減少などに伴う社会情勢の変化や厳しい財政見通しなどを踏まえ、公共施設の効率的かつ効果的な管理運営に努めながら、持続可能な公共施設マネジメントを推進するための指標として、「飯舘村公共施設等総合管理計画」の計画最終年度である令和 41 年度（2059 年度）における事業用資産の更新経費の削減目標を 35.8% 程度削減と設定しました。
6. 今回、「飯舘村公共施設等総合管理計画」の見直しに際し、本村において平成 28 年度より、統一的な基準に基づき整備し、毎年更新を行っている固定資産台帳を踏まえ、個別の公共施設毎に維持管理・更新等に係る経費の見込を検討しました。その結果、長寿命化等の対策計画を進めることにより、必要となる更新経費（長寿命化・改築に係る費用）は、40 年間で約 575.0 億円、年平均 15.5 億円までコスト削減させることができます。
7. 40 年間で約 575.0 億円、年平均 15.5 億円となる更新経費（長寿命化・改築に係る費用）です。但し、投資については、更新政策だけでなく、金融資産に関する投資や、地方債償還の支出もあることから、恒常的に更新経費を上回る投資可能額を維持する行財政運営が必要となります。

1.5 過去に行った対策の実績

本村における公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するため、過去に実施した対策計画は次の通りです。

対策計画	策定年度
飯舘村 公共施設等総合管理計画	令和2年3月
飯舘村 橋梁長寿命化修繕計画	令和3年3月

1.6 施設保有量の推移

本村における施設保有量の推移です。本村では平成28年度より統一的な基準による財務書類を作成し、本村が所有する全ての資産を網羅的に把握する固定資産台帳を整備²しており、平成27年度以降、施設類型別保有量の推移を算出しています。

総床面積の約3割を占める学校施設は、平成29年度以降、面積量が減少しております。これは、学校施設の集約化を行った影響により減少しました。学校施設の次に面積量が大きい公営住宅では、平成30年度以降、若者向け村営住宅の設置により、面積量が増加傾向にあります。

また、普通財産の面積量が令和2年度において大きく増加していることは、旧小学校や旧中学校が普通財産となったことが原因で、大きく増加しています。

事業用資産における施設保有量の推移（施設類型別面積量）

施設類型	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
庁舎	2,890	2,890	2,890	2,890	2,890
消防施設	711	661	615	615	615
学校施設	23,258	24,239	24,170	12,994	10,717
公営住宅	7,618	8,218	9,014	9,487	9,487
公園	200	200	60	60	60
幼稚園	1,872	995	995	995	995
公民館等	5,480	5,728	4,823	4,823	7,100
福祉、診療所施設等	4,874	4,427	4,408	3,827	3,689
水道施設	773	773	733	733	733
下水道施設	714	714	1,115	1,115	1,115
牧場施設	2,466	2,321	2,321	2,321	2,321
社会体育施設	3,268	2,796	2,796	2,898	2,898
社会教育施設	1,218	1,218	730	0	0
その他	7,640	7,784	7,401	10,804	10,804
宅地（普通財産）	5,319	3,575	2,695	11,933	11,505
合計	68,301	66,539	64,766	65,495	64,929

※上記における単位は、全て平方メートル。

² 本村は平成28年度より、平成27年1月23日総財務第14号通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」に基づく統一的な基準による財務書類を作成、固定資産台帳を整備している。

事業用資産における施設保有量の推移（施設類型別取得価額合計）

施設類型	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
庁舎	985	985	1,093	1,093	1,093
消防施設	95	107	104	113	108
学校施設	4,840	6,904	6,895	5,764	5,096
公営住宅	1,640	1,738	1,720	2,059	1,968
公園	52	52	19	19	19
幼稚園	240	105	114	114	114
公民館等	1,098	2,188	2,187	2,187	2,747
福祉、診療所施設等	1,060	1,060	971	971	971
水道施設	66	66	66	66	66
下水道施設	594	705	895	895	895
牧場施設	145	145	136	136	136
社会体育施設	1,377	2,054	2,041	2,040	2,094
社会教育施設	16	16	5	0	0
その他	4,567	4,593	4,553	4,992	6,743
宅地（普通財産）	334	444	416	1,527	1,480
合計	17,109	21,162	21,215	21,976	23,530

※上記における単位は、百万円。

インフラ資産については、施設類型別面積量は平成 29 年度以降同水準で推移しています。

インフラ資産における施設保有量の推移（施設類型別面積量）

施設類型	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
道路	3,033,324	3,033,324	3,033,324	3,033,324	3,033,324
橋りょう・トンネル	2,632	2,632	2,632	2,632	2,632

※上記における単位は、道路は平方メートル、橋りょう・トンネルはメートル。

インフラ資産における施設保有量の推移（施設類型別取得価額合計）

施設類型	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
道路	4,383	4,393	4,393	4,393	4,393
橋りょう・トンネル	4	4	4	4	4
合計	4,387	4,397	4,397	4,397	4,397

※上記における単位は、百万円。

1.7 有形固定資産減価償却率の推移

平成28年度より整備している統一的な基準による固定資産台帳では、資産ごとの取得価額、減価償却累計額を把握していることから、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、「有形固定資産減価償却率」³を算出することが可能です。施設類型別の当指標の推移は下図のようになります。

当指標は、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができることから、この値は、高くなるほど償却資産の老朽化が進行し、その維持・更新等に費用を要することとなるため、低い方が望ましい率となります。

尚、当率は、資産の取得から時間の経過とともに増加する率ですが、取得からの経過による増加率を、建物の新規取得、耐震補強工事・長寿命化工事の実施等による取得価額の増加が上回る場合や、建物の除却等が進められた場合には減少します。

事業用資産における有形固定資産減価償却率の推移

施設類型	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
庁舎	47%	49%	46%	48%	50%
消防施設	45%	43%	46%	44%	46%
学校施設	47%	33%	36%	29%	27%
公営住宅	47%	48%	51%	47%	48%
公園	70%	73%	71%	74%	76%
幼稚園	99%	68%	67%	69%	72%
公民館等	42%	23%	22%	26%	22%
福祉、診療施設等	35%	38%	39%	42%	45%
水道施設	44%	46%	48%	50%	52%
下水道施設	33%	30%	33%	35%	37%
牧場施設	80%	85%	90%	95%	100%
社会体育施設	5%	5%	8%	11%	15%
社会教育施設	89%	91%	83%	—	—
その他	37%	39%	41%	41%	33%
宅地(普通財産)	37%	54%	53%	83%	83%
合計	40%	34%	36%	38%	35%

インフラ資産における有形固定資産減価償却率の推移

施設類型	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
道路	63%	65%	67%	69%	71%
橋りょう・トンネル	—	—	—	—	—
合計	63%	65%	67%	69%	71%

³ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）：有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができる。【算出式】減価償却累計額（物品除く）÷償却資産取得額（物品除く）

第2章 維持管理・更新等に係る経費

2.1 公共施設等の維持管理・更新等に係る経費の見込み

「飯館村公共施設個別施設計画」（令和2年3月策定）、及び本村において平成28年度より、統一的な基準に基づき整備し、毎年更新を行っている固定資産台帳を踏まえ、本計画の計画期間となる令和5年度（2023年度）から令和41年度（2059年度）までの37年間における維持管理・更新等に係る経費の見込みは次のとおりです。

本村が保有する事業用資産、及びインフラ資産のすべてを維持し続けた場合、令和41年度（2059年度）までの37年間に必要と見込まれる「当初更新予想額」は、合計約874.4億円（事業用資産：約836.7億円、インフラ資産：約37.7億円）です。

事業用資産については、長寿命化等の対策計画を進めることにより、当初更新予想額：約874.4億円よりも、37年間で約299.4億円削減の対策効果が見込まれます（削減率34.0%）。

この結果、令和41年度（2059年度）までの37年間で、事業用資産、及びインフラ資産に対する更新経費（長寿命化・改築に係る費用）は、合計で約575.0億円、年平均15.5億円になります。

①維持管理更新等に係る経費（施設類型別）

（単位：千円）

施設類型	修繕発生 予想額①	長寿命化 費用②	改築費用 ③	合計 (④=②+③)	当初更新 予想額⑤	差額(メリット) (⑥=⑤-④)	削減率	現在維持 管理費用
庁舎	1,129.545	1,355.455	0.000	2,485.000	3,614.546	1,129.545	31%	264,707
消防施設	199.769	0.000	290.043	489.811	623.320	133.509	21%	56,312
学校施設	2,134.884	5,123.722	0.000	7,258.606	5,123.722	-2,134.884	-42%	981,744
公営住宅	3,969.705	453.850	5,142.928	9,566.483	13,265.254	3,698.770	28%	869,056
公園	28.819	27.779	4.724	61.322	88.251	26.929	31%	5,462
幼稚園	207.939	499.053	0.000	706.992	499.053	-207.939	-42%	91,148
公民館等	2,159.093	1,841.851	1,320.823	5,321.767	9,410.472	4,088.706	43%	650,393
福祉、診療施設等	659.689	1,186.891	137.626	1,984.206	4,546.351	2,562.145	56%	337,966
水道施設	157.464	184.350	12.800	354.614	529.362	174.748	33%	67,110
下水道施設	844.054	1,162.013	0.000	2,006.067	3,098.703	1,092.636	35%	102,178
牧場施設	394.642	20.637	356.097	771.375	1,095.806	324.431	30%	212,610
社会、体育施設	995.957	2,304.686	0.000	3,300.643	2,675.665	-624.977	-23%	265,453
社会教育施設	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0%	0
その他	6,507.260	4,437.764	3,257.193	14,202.217	26,917.474	12,715.257	47%	989,677
宅地	1,640.220	1,944.309	1,633.253	5,217.782	12,180.442	6,962.660	57%	1,053,971
事業用資産小計	21,029.039	20,542.360	12,155.487	53,726.887	83,668.422	29,941.536	36%	5,947,787

施設類型	修繕発生 予想額①	長寿命化 費用②	改築費用 ③	合計 (④=②+③)	当初更新 予想額⑤	差額(メリット) (⑥=⑤-④)	削減率	現在維持 管理費用
橋りょう・トンネル	0	0	1,110.000	1,110.000	1,110.000	0	0%	0
道路	0	0	2,664.000	2,664.000	2,664.000	0	0%	4,300,000
インフラ資産小計	0	0	3,774.000	3,774.000	3,774.000	0	0%	4,300,000
2023～2059年更新経費合計	21,029.039	20,542.360	15,929.487	57,500.887	87,442.422	29,941.536	34%	10,247,787

②維持管理更新等に係る経費（施設別）

（単位：千円）

施設類型	施設コード	施設名称	更新政策	修繕発生 予想額①	長寿命化 費用②	改築費用 ③	合計 ④=②+③	当初更新 予想額⑤	差額(メリット) ⑥=⑤-④	削減率	現在維持 管理費用
庁舎	001	役場庁舎	長寿命化	1,129.545	1,355.455	0.000	2,485.000	3,614.546	1,129.545	31%	264.707
消防施設	002	小宮消防屯所	長寿命化	20.614	0.000	34.357	54.971	72.150	17.178	24%	3.265
消防施設	003	草野消防屯所	長寿命化	51.733	0.000	86.221	137.954	189.687	51.733	27%	6.252
消防施設	004	飯櫃消防屯所	長寿命化	18.377	0.000	30.629	49.007	67.384	18.377	27%	6.046
消防施設	005	臼石消防屯所	長寿命化	8.042	0.000	13.404	21.446	25.467	4.021	16%	1.820
消防施設	006	消防ポンプ車庫(臼石)	長寿命化	1.762	0.000	5.875	7.637	8.812	1.175	13%	2.078
消防施設	007	消防ポンプ車庫・消防ポンプ 置場(伊丹沢)	長寿命化	7.332	0.000	12.220	19.551	18.329	-1.222	-7%	2.618
消防施設	008	消防ポンプ車庫・消防ポンプ 置場(関沢)	長寿命化	7.065	0.000	11.775	18.840	17.663	-1.178	-7%	2.618
消防施設	009	消防ポンプ車庫・消防ポンプ 置場(八木沢)	長寿命化	7.350	0.000	12.249	19.599	18.374	-1.225	-7%	2.618
消防施設	010	消防ポンプ車庫(前田)	長寿命化	6.663	0.000	11.105	17.767	16.657	-1.110	-7%	2.618
消防施設	011	消防ポンプ車庫・消防ポンプ 置場(大倉)	長寿命化	7.108	0.000	5.923	13.031	17.769	4.738	27%	2.618
消防施設	012	消防ポンプ車庫・消防ポンプ 置場(佐須)	長寿命化	6.013	0.000	10.022	16.035	20.044	4.009	20%	2.618
消防施設	013	消防ポンプ車庫・消防ポンプ 置場(比曾)	長寿命化	7.575	0.000	6.313	13.888	18.938	5.050	27%	2.618
消防施設	014	消防ポンプ車庫・消防ポンプ 置場(殿平)	長寿命化	7.183	0.000	5.985	13.168	17.956	4.788	27%	2.618
消防施設	015	消防ポンプ車庫・消防ポンプ 置場(前田・八和木)	長寿命化	5.679	0.000	4.732	10.411	14.196	3.786	27%	2,123
消防施設	016	消防ポンプ車庫・消防ポンプ 置場(大久保・外内)	長寿命化	6.787	0.000	5.656	12.442	16.967	4.524	27%	2,618
消防施設	017	消防ポンプ車庫(深谷)	長寿命化	4.819	0.000	8.032	12.851	16.064	3.213	20%	2,123
消防施設	018	消防ポンプ車庫・消防ポンプ 置場(宮内)	長寿命化	6.775	0.000	5.646	12.421	16.937	4.517	27%	2,618
消防施設	019	消防ポンプ車庫(松塚)	長寿命化	5.508	0.000	4.590	10.097	13.769	3.672	27%	2,123
消防施設	020	消防ポンプ車庫・消防ポンプ 置場(飯櫃原)	長寿命化	8.398	0.000	6.998	15.396	20.994	5.598	27%	2,618
消防施設	021	消防ポンプ置場(長泥)	長寿命化	3.123	0.000	5.206	8.329	8.329	0.000	0%	495
消防施設	022	ホース乾燥塔(飯櫃)	長寿命化	1.864	0.000	3.106	4.969	6.833	1.864	27%	1,187
学校施設	023	いいたて希望の里学園	長寿命化	2,134.884	5,123.722	0.000	7,258.606	5,123.722	-2,134.884	-42%	981,744
公営住宅	024	草野大谷地団地	長寿命化	109.731	263.355	0.000	373.086	263.355	-109.731	-42%	116,140
公営住宅	025	草野福地内団地	長寿命化	79.373	190.495	0.000	269.868	698.480	428.612	61%	73,695
公営住宅	026	草野大師堂団地	長寿命化	351.142	0.000	585.236	936.378	1,287.520	351.142	27%	43,310
公営住宅	027	臼石第二住宅	長寿命化	298.933	0.000	498.222	797.156	1,195.734	398.578	33%	47,452
公営住宅	028	臼石若者向村営住宅(リベ ルタウすいし)	長寿命化	17.960	0.000	14.967	32.926	47.893	14.967	31%	25,192
公営住宅	029	臼石若者向村営住宅(ウイ ラウすいし)	長寿命化	268.078	0.000	446.797	714.876	848.915	134.039	16%	60,339
公営住宅	030	笠石住宅団地	長寿命化	867.281	0.000	1,445.468	2,312.750	2,746.390	433.641	16%	148,749
公営住宅	031	深谷若者向村営住宅(リベ ルタムかや)	長寿命化	328.775	0.000	273.979	602.754	1,041.121	438.367	42%	48,661
公営住宅	032	伊丹沢若者向村営住宅 (ウイラいたみざわ)	長寿命化	176.363	0.000	146.969	323.331	470.300	146.969	31%	41,967
公営住宅	033	福島市飯野町団地	長寿命化	1,270.243	0.000	1,058.536	2,328.779	3,387.316	1,058.536	31%	172,114
公営住宅	034	深谷団地	長寿命化	201.826	0.000	672.753	874.579	1,278.231	403.652	32%	91,437
公園	035	大倉見晴台	長寿命化	23.149	27.779	0.000	50.928	74.078	23.150	31%	4,372
公園	036	外内農村公園(便所)	長寿命化	5.669	0.000	4.724	10.393	14.173	3.779	27%	1,090
幼稚園	037	までのりのこども園	長寿命化	207.939	499.053	0.000	706.992	499.053	-207.939	-42%	91,148
公民館等	038	飯館村公民館	長寿命化	188.180	451.632	0.000	639.812	451.632	-188.180	-42%	166,536
公民館等	039	小宮コミュニティセンター	長寿命化	40.860	49.032	0.000	89.892	179.785	89.893	50%	25,469
公民館等	040	佐須集会所	長寿命化	37.415	44.898	0.000	82.313	239.458	157.144	66%	14,222
公民館等	041	比曾集会所	長寿命化	27.839	66.814	111.356	206.010	356.341	150.331	42%	21,164
公民館等	042	関沢ふれあいハウス	長寿命化	26.542	0.000	88.472	115.014	212.333	97.319	46%	18,206
公民館等	043	ピレッジハウス	長寿命化	176.424	211.708	0.000	388.132	776.264	388.132	50%	50,725
公民館等	044	活性化施設いちばん館	長寿命化	220.096	528.230	0.000	748.326	1,936.842	1,188.516	61%	90,788
公民館等	045	深谷集会所	長寿命化	567.416	0.000	945.693	1,513.108	3,026.217	1,513.108	50%	18,365
公民館等	046	草野集会所	長寿命化	105.181	0.000	175.302	280.483	385.664	105.181	27%	18,130
公民館等	047	福地内集会所	長寿命化	203.974	489.537	0.000	693.511	489.537	-203.974	-42%	18,206
公民館等	048	飯館村地域防災センター	長寿命化	565.167	0.000	0.000	565.167	1,356.401	791.234	58%	208,582
福祉、診療施設等	049	保健センター	長寿命化	137.211	329.307	0.000	466.518	1,207.461	740.942	61%	40,307
福祉、診療施設等	050	やまゆり保育所	長寿命化	41.952	100.684	0.000	142.636	369.174	226.539	61%	26,841
福祉、診療施設等	051	障害者自立支援多機能型 事業所	長寿命化	12.273	0.000	10.227	22.500	32.728	10.227	31%	18,509
福祉、診療施設等	052	介護予防拠点施設(障が まりの家)	長寿命化	152.878	0.000	127.399	280.277	484.115	203.838	42%	21,014
福祉、診療施設等	053	統合診療所	長寿命化	181.031	434.474	0.000	615.505	1,593.071	977.566	61%	102,834

牧場施設	064	草野牧場看視舎等	長寿命化	386.043	0.000	321.702	707.745	965.107	257.362	27%	190.646
牧場施設	065	風兼牧場乾草庫	長寿命化	8.599	20.637	34.395	63.630	130.699	67.069	51%	21.964
社会、体育施設	066	大倉体育館	長寿命化	71.342	85.611	0.000	156.953	456.591	299.637	66%	45.803
社会、体育施設	067	いいいてスポーツ公園	長寿命化	900.630	2,161.512	0.000	3,062.142	2,161.512	-900.630	-42%	210,301
社会、体育施設	068	いいいてパークゴルフ場	長寿命化	23.985	57.563	0.000	81.548	57.563	-23.984	-42%	9,349
その他	069	村民の森	長寿命化	291.272	0.000	485.454	776.726	922.362	145.636	16%	51,352
その他	070	産地形成促進施設(もりの駅まごころ)	長寿命化	321.305	385.566	0.000	706.871	1,413.740	706.870	50%	37,257
その他	071	農林漁業体験実習館(きこり)	長寿命化	739.098	886.918	0.000	1,626.016	2,365.115	739.099	31%	182,544
その他	072	畜産技術センター	長寿命化	325.272	390.326	0.000	715.598	1,431.196	715.598	50%	137,630
その他	073	までいな家	長寿命化	149.770	0.000	124.808	274.577	399.385	124.808	31%	26,405
その他	074	クリアセンター	長寿命化	2,206.141	2,647.369	0.000	4,853.510	7,059.650	2,206.140	31%	18,344
その他	075	リサイクルセンター	長寿命化	70.146	84.175	0.000	154.321	448.934	294.613	66%	29,680
その他	076	大倉キャンプ場管理棟	長寿命化	38.876	0.000	32.397	71.273	103.670	32.397	31%	4,173
その他	077	スクールバス車庫	長寿命化	12.383	29.719	0.000	42.102	108.970	66.868	61%	19,421
その他	078	スクールバス事務所	長寿命化	27.076	0.000	90.255	117.331	189.534	72.204	38%	9,547
その他	079	深谷地区復興拠点(道の駅「までいな館」)	長寿命化	1,042.506	0.000	1,737.509	2,780.015	5,560.030	2,780.015	50%	115,882
その他	080	深谷地区復興拠点(花卉栽培施設)	長寿命化	5.705	13.691	0.000	19.396	36.509	17.114	47%	37,467
その他	081	深谷地区復興拠点(ふかや風の子広場・ひみつ基地どまじま)	長寿命化	446.059	0.000	743.432	1,189.491	1,635.550	446.059	27%	37,380
その他	082	飯館村短期滞在型移住体験住宅(草野字大師堂)	長寿命化	26.003	0.000	43.339	69.342	86.678	17.336	20%	13,160
その他	083	ライスセンター整備用地(深谷字二本木前)	長寿命化	805.648	0.000	0.000	805.648	5,156.150	4,350.501	84%	269,435
宅地	084	消防分署敷地	長寿命化	89.258	214.219	0.000	303.477	214.219	-89.258	-42%	39,408
宅地	085	旧草野幼稚園	長寿命化	190.411	0.000	634.705	825.116	1,523.292	698.175	46%	76,967
宅地	086	飯櫃桶地内敷地(建物:旧モト電子)	長寿命化	3.614	8.673	0.000	12.287	31.801	19.514	61%	29,512
宅地	087	旧大火医師住宅	長寿命化	81.102	0.000	67.585	148.688	216.273	67.585	31%	15,595
宅地	088	旧東北電力事務所	長寿命化	46.940	0.000	78.233	125.173	148.642	23.470	16%	9,026
宅地	089	旧アイン薬局	長寿命化	9.551	22.922	0.000	32.473	84.047	51.574	61%	8,815
宅地	090	旧草野小学校	長寿命化	456.043	1,094.504	0.000	1,550.547	5,837.356	4,286.809	73%	496,231
宅地	091	旧臼石小学校	長寿命化	251.663	603.991	0.000	855.654	2,214.633	1,358.979	61%	283,096
宅地	092	旧草野中校舎	長寿命化	347.991	0.000	579.985	927.976	1,391.965	463.988	33%	66,915
宅地	093	草小前教員住宅	長寿命化	72.931	0.000	121.551	194.482	230.947	36.465	16%	10,962
宅地	094	飯館村教員住宅	長寿命化	85.990	0.000	143.317	229.307	272.302	42.995	16%	16,535
宅地	095	旧消防屯所(臼石)	長寿命化	4.726	0.000	7.876	12.602	14.965	2.363	16%	909
事業用資産小計				21,029.039	20,542.360	12,155.487	53,726.887	83,668.422	29,941.536	36%	5,947,787

施設類型	施設コード	施設名称	更新政策	修繕発生予想額①	長寿命化費用②	改築費用③	合計(④=②+③)	当初更新予想額⑤	差額(メリット)(⑥=⑤-④)	削減率	現在維持管理費用
橋りょう・トンネル	-	橋りょう		0	0	1,110,000	1,110,000	1,110,000	0	0%	0
道路	-	道路		0	0	2,664,000	2,664,000	2,664,000	0	0%	4,300,000
インフラ資産小計				0	0	3,774	3,774	3,774	0	0%	4,300,000
2020～2059年更新経費合計				21,029.039	20,542.360	15,929.487	57,500.887	87,442.422	29,941.536	34%	10,247,787

第3章 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

現行の公共施設等については、老朽化が進展しており、現時点で使用可能な施設も次第に耐用年数に到達し、今後は更新時期が到来します。

本村は公共施設等の老朽化率から見れば、全国的な傾向よりもその進行は緩やかであると言えますが、年少人口及び生産年齢人口の減少や高齢化の進行といった人口動態の傾向が顕著であること、東京電力福島第一原子力発電所事故による避難指示により、全村が避難指示区域となり、今後は総人口が減少していくことを鑑みると、維持管理・更新経費にかかる財政負担は過大となり、財政運営はむしろ全国と比較してより厳しくなっていくものと言えます。漫然と現状施設の利用を続け、計画的な更新政策を実施しないならば、近い将来、公共施設等の機能停止や崩壊、あるいは財政破綻などが起きる可能性は現実味が増します。

同時に、本村を取り巻く社会経済情勢も変化しつつあり、今後、少子高齢化や人口減少が一層進展することで、本村においても公共施設等に求められる住民ニーズが変化することが考えられます。

上述の背景から、現世代のみならず次世代の需要に応え得る、必要性の高い行政サービス機能を提供していくための公共施設等マネジメントへの取組みが必要です。

公共施設等は、複合化や民間施設の利用などにより、その機能を維持できるよう多様な工夫をすることで総量縮減が可能です。次世代に利用価値の低い公共施設や、過大な財政負担を継承させること無く、より良い公共施設等の行政サービス機能を引き継いでいかななくてはなりません。

そのためには、公共施設等の機能、在り様について住民とともに検証し創造していく。これが本村の公共施設等マネジメントへの取組の基本的な考え方です。

一方、道路や橋梁などのインフラは、住民の日常生活や経済活動における重要なライフラインであり、大規模災害時には救援や災害復旧等においても重要な基盤となるため、その縮減量には限界があります。したがって、道路や橋梁に、大きな予算を割り当てる方針の反面、公共施設予算確保にしわ寄せが生じ、最低限必要な公共施設も維持できなくなる事態も考えられます。

公共施設とインフラのバランスのとれた共存を視野に入れつつ、総合的見地から公共施設等の有り方を検証し、そのマネジメントを成功へと導くためには、住民との協働は言うまでもなく、専門的なノウハウや資金を有する民間事業者等との連携協力も視野に入れ、総合的に検討することが重要となります。

基本コンセプト

持続可能で最適な公共サービスを提供する

3.1 公共施設等の管理に係る方針

3.1.1 点検・診断等の実施方針

公共施設等の劣化、損傷の進行度合いは刻々と変化するため、公共施設等の寿命を個別・網羅的に正確に評価することは技術的には困難です。

そのため、定期的な点検・診断により施設の状態を正確に把握し、必要な対策を適切な時期に、着実かつ効率的・効果的に実施するとともに、施設の状態や対策履歴等の情報を記録し、次期点検・診断等に活用するという「メンテナンスサイクル」の構築に努めます。このサイクルを通して、施設に求められる適切な性能をより長期間保持するための長寿命化計画等を作成し、構造物等の維持管理を効率的、効果的に進めていきます。

3.1.2 維持管理・更新等の実施方針

厳しい財政状況下で必要なインフラの機能を維持していくには、施設のライフサイクルコストを縮減し、予算を平準化していく必要があります。

このため、定期的な点検・診断により損傷が軽微である早期段階に予防的な修繕等を実施することで、インフラの長寿命化を図り、費用負担が大きい大規模な修繕や更新をできるだけ回避する「予防保全型の維持管理」の導入を推進します。

3.1.3 安全確保の実施方針

点検・診断等により高度の危険性が認められた公共施設等について、ソフト・ハードの両面から安全を確保します。

安全の確保にあたっては、災害拠点かどうか、多数の住民の利用がある施設であるかの視点から対応の優先度を検討します。

今後維持していくことが難しい施設については、住民の安全確保の観点から、早期での共用廃止といった措置を適切に取ります。

3.1.4 耐震化の実施方針

東日本大震災を契機に、地域の防災拠点として公共施設が果たす役割が改めて認識されました。特に、発災直後から被災者を受け入れなければならない避難所となる公共施設については、電気・水道などのライフラインの安定確保が問題となりました。

このため、大規模改修や建替えの際には、地域防災計画を踏まえ、耐震化はもちろん、発電設備や給水設備などの災害対策機能の強化を考慮するものとします。

3.1.5 長寿命化の実施方針

① 総合的かつ計画的な管理

総合的かつ計画的な管理に基づいた予防保全によって、公共施設等の長寿命化を図ります。

② ライフサイクルコストの算出

ライフサイクルコストとは、公共施設の建設から廃止までの生涯にわたって必要な費用のことです。

その内訳は、建物の設計、建設費などの初期建設費であるイニシャルコスト⁴と、施設での事務・事業運営費用、光熱水費、設備点検・清掃費用、修繕、大規模改修・更新にかかるランニングコストがあります。一般的な事務所建物のイニシャルコストはライフサイクルコストの20%程度であり、ランニングコストは初期建設費の4倍以上の費用が発生するとされており、当該コストの縮減が求められています。

本村では、今般の公共施設等総合管理計画の見直しに合わせてライフサイクルコストを算定しています。計画的な予防保全・施設の長寿命化と合わせてライフサイクルコストの抑制や費用の平準化に取り組み、コストに関するデータを蓄積し、施設量の見直しに活かしていきます。

3.1.6 ユニバーサルデザイン化の推進方針

公共施設の新設は、極力抑制することを基本とします。ただし、政策的に新設が必要な場合は、長期的な総量規制を踏まえて、費用対効果を検証して行うこととします。また、その際は、多機能化及び複合化の視点、さらにスケルトン・インフィル⁵方式、ユニバーサルデザイン⁶及び防災機能に留意するとともに、環境負荷低減の取組として再生可能エネルギー⁷の導入を検討します。

3.1.7 統合や廃止の推進方針

公共施設等の将来の更新経費の試算結果として、人口減少を加味すれば、そのための財源が不足していることが明確になりました。公共施設の総量縮減だけで、その財政的な対応を行うことはできませんが、可能な限りの公共施設の縮減を進めていく必要があります。

公共施設等を見直しにあたって、総量縮減は財源確保の一つの手段であると捉え、単純な面積縮減を行うことなく、既存の公共施設の状態に囚われない、行政サービスとして必要な水準や機能などを意識して検討を行います。

当該サービスが公共施設等を維持しなければ提供不可能なものであるか、民間への代替が可能か等、公共施設等とサービスの関係について十分に留意していきます。

少子高齢化や人口減少などの人口動態の変化に応じた公共施設等の再編を進めます。

地区ごとの人口動態や住民ニーズを踏まえた再編を進めます。

⁴ イニシャルコスト：建物や設備を施工・設置するためにかかる初期投資金額のこと。

⁵ スケルトン・インフィル：建物を構造体と内装・設備に分けて設計する考え方のこと。「スケルトン」は、建物の構造体や共用設備、「インフィル」は個人専用の間取りや設備のこと。

⁶ ユニバーサルデザイン：高齢であることや障がいの有無などにかかわらず、すべての人が快適に利用できるように建築物、生活空間などをデザインすること。

⁷ 再生可能エネルギー：石油や石炭、天然ガスといった有限な資源である化石エネルギーとは違い、太陽光や風力、地熱といった地球資源の一部など自然界に常に存在するエネルギーのこと。

公共施設の多機能集約化⁸の取り組みを進めます。

近隣市町村との広域連携を一層進めていき、広域の観点から必要な公共施設等の保有量の検討を進めます。

インフラ資産についても、必要性を十分に精査し、将来コストを見据えた施設保有量に抑えます。

3.1.8 脱炭素化の推進方針

地球温暖化対策計画（令和3年10月22日閣議決定）では、地方公共団体の基本的役割として「地域の自然的社会的条件に応じた施策の推進」が掲げられており、その地域の自然的社会的条件に応じた温室効果ガス排出量の削減等のための総合的かつ計画的な施策を推進することとしています。

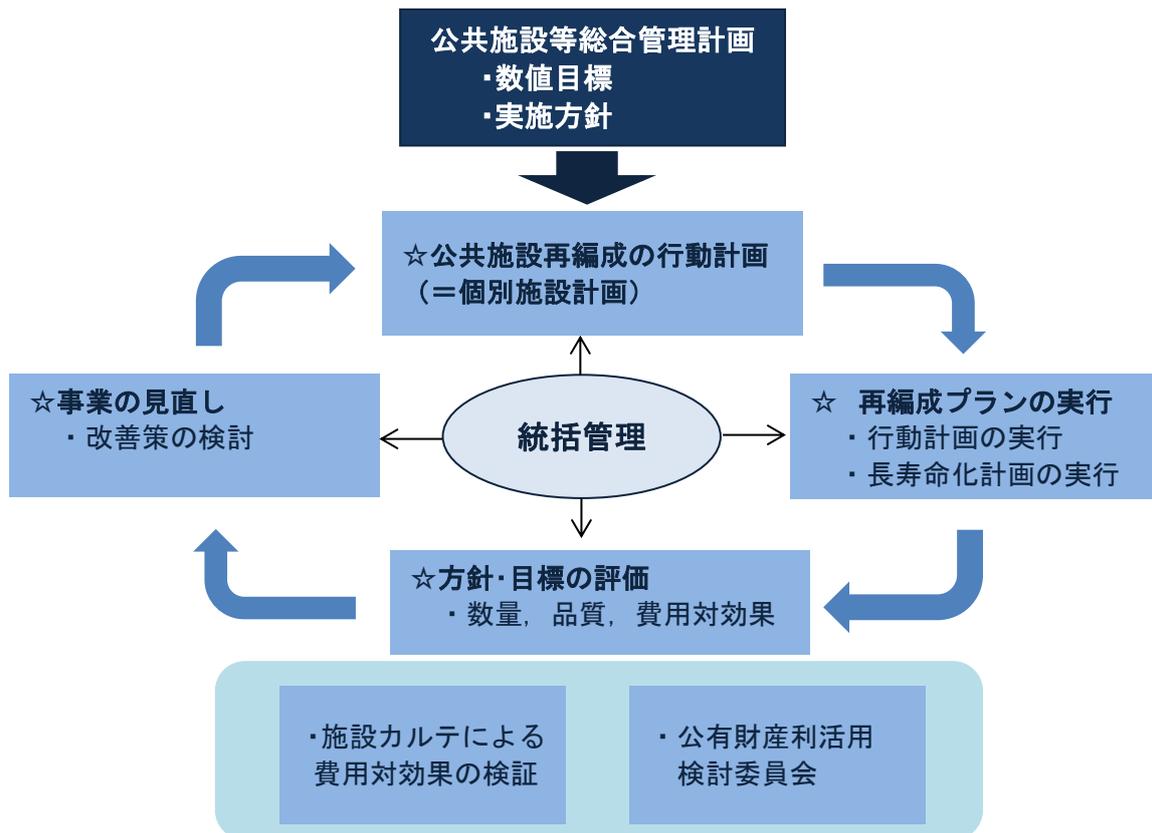
このため、公共施設においても太陽光発電の導入、建築物におけるZEBの実現、省エネルギー改修の実施、LED照明の導入等の取り組みを推進していきます。

⁸ 公共施設の多機能集約化：一つの公共施設に複数機能を集約し、スペース効率改善と機能間連携性を高めること。

3.2 全庁的な取組体制の構築やPDCAサイクルの推進等に係る方針

公共施設等マネジメントを着実に進めていくためには、PDCAサイクル⁹（計画→実行→点検→改善のサイクル）を活用した業務サイクルを定着させることが重要となります。

まず本計画に基づき、次のステップとして具体的な公共施設等再編成の行動計画となる個別施設計画を策定します。次にこれらの行動計画等を再編成プランとして実行し、その状況を評価し、次の展開へ向けて的確な見直しを行います。このような流れで公共施設等マネジメントの確実な推進を図ります。



⁹ PDCAサイクル：マネジメント手法の一種で、「計画（Plan）」、「実行（Do）」、「点検（Check）」、「改善（Action）」のプロセスを準に実施することで業務を継続的に改善すること。

第4章 数値目標

本計画の計画期間となる令和5年度（2023年度）から令和41年度（2059年度）までの37年間における維持管理・更新等に係る経費の見込みから、事業用資産（庁舎、消防施設、学校施設、公営住宅、公園、幼稚園、公民館等、福祉、診療施設等、水道施設、下水道施設、牧場施設、社会体育施設、その他、宅地）の更新経費削減率「35.8%」を数値目標に定めます。

公共施設等の更新経費削減率（令和5年度～令和41年度）
事業用資産 35.8%削減

第5章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

5.1 事業用資産の基本方針

総量削減を優先的に考え、そのうえで計画的な予防保全による長寿命化や、稼働率の低い施設・スペースの利用形態の見直しなど様々な取組みを行っていきます。

(1) 村民利用施設

類型	施設数	基本方針
公園	2	・引き続き適正な維持管理に努める
公営住宅	11	・引き続き適正な維持管理に努める
福祉・診療施設等	6	・引き続き適正な維持管理に努める ・障害者自立支援多機能型事業所/今後は活用に向けて所在行政区との検討を行う ・保健センター/今後は活用に向けて地域住民と検討を行う
牧場施設	2	・引き続き適正な維持管理に努める
公民館等	11	・引き続き適正な維持管理に努める ・多目的集会所/当面は警察隊へ貸付する。貸付期間後は新たな活用方法について検討する ・ビレッジハウス/今後は村役場会議室として活用し、適正な維持管理に努める ・小宮及び長泥コミュニティセンター、関沢ふれあいハウス/引き続き行政区へ貸付する ・集会所/引き続き行政区へ貸付する
社会体育施設	3	・引き続き適正な維持管理に努める ・大倉体育館/引き続き行政区へ貸付する

本村の公営住宅は、建築後30～50年を経過している施設がほとんどであり、特に老朽

化が進行しています。

住宅事情等による今後の公営住宅に対する需要の変化を捉え、老朽化した建物を減築する一方、民間住宅の活用や管理コストの削減についても検討していきます。

また、福祉・診療施設等、牧場施設、公民館等、社会体育施設とありますが、これらの施設は今後の稼働率（利用率）の減少が見込まれるものの、高齢化社会を迎え、施設への期待自体は高まっています。今後は計画的な予防保全による長寿命化を図るとともに、稼働率の低いスペースの利用形態の見直しや他用途施設の複合化、再配置等を検討し、住民が利用しやすい効果的・効率的な管理運営の検討を進めます。

また、これらの施設は災害時に避難所・防災拠点としての重要な機能を担うことにもなりうるため、再編成等にはユニバーサルデザイン対応を念頭に置きながら、これらの機能の維持、拡充を踏まえた検討が必要となります。

(2) 教育関連施設

類型	施設数	基本方針
幼稚園	1	・引き続き適正な維持管理に努める
学校施設	1	・引き続き適正な維持管理に努める

本村の保有する公共施設のうち、延床面積において約 20%程度を占める施設類型であり、今後の施設マネジメントにおいて特に重要な施設であると言えます。

小・中学生人口の減少が予想されており、教育施設は施設の再編成を含む適正規模についての議論が必要となる一方、教育系機能のほか防災拠点などの重要な機能も併せ持っており、その建物・設備は他用途への転用も可能となる拡張性があることから、多角的な検討が必要です。

(3) 行政施設

類型	施設数	基本方針
庁舎	1	・計画的な予防保全による長寿命化に努める
消防施設	21	・引き続き適正な維持管理に努める
水道施設	7	・引き続き適正な維持管理に努める
下水道施設	2	・引き続き適正な維持管理に努める
その他施設	15	・引き続き適正な維持管理に努める ・旧電力サービスセンター/引き続き村内企業へ貸付する

役場庁舎については、行政機能の中核を担う施設として重要な役割を担っていますが、建設からすでに 30 年が経過しており、老朽化が進行していることから、早急に対策が必要となっています。

周辺地区の将来像を見据えながら、他の行政施設の在り方と併せて施設の集約等を検討するとともに、更新する場合には、利便性の向上や機能の集約化、バリアフリー対策を図ります。

本村の保有する消防施設は消防屯所が主ですが、この統廃合等は、施設のコストや施設配置という面から検討するものではなく、地区ごとに組織されている消防団の構成の面から検討すべき問題になります。したがって、今後の地区別の人口の推移などを見極めながら、本村の防災体制の面から中長期的に議論を進めていく必要があります。その際に、施設に関わるコストのほか、団員、車両、装備品などを総合的に勘案し、財政面からの検討を考慮していくこととします。人口減少が進み、今後の稼働率（利用率）の減少が見込まれるものの、高齢化社会を迎え、これらの施設への期待自体は高まっています。今後は計画的な予防保全による長寿命化を図るとともに、稼働率の低いスペースの利用形態の見直しや他用途施設の複合化、再配置等を検討し、住民が利用しやすい効果的・効率的な管理運営の検討を進めます。

また、これらの施設は災害時に避難所・防災拠点としての重要な機能を担うことにもなりうるため、再編成等にはユニバーサルデザイン対応を念頭に置きながら、これらの機能の維持、拡充を踏まえた検討が必要となります。

5.2 インフラ資産の基本方針

予防保全による長寿命化を基本とし、利用需要の変化に応じた規模や配置の最適化を図ります。

類型	基本方針
道路	・ 計画的な予防保全による長寿命化を検討
橋梁	・ 「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、予防保全による長寿命化を検討
公園等	・ 公園の遊具を含めた計画的な予防保全による長寿命化 ・ 住民ニーズの把握による配置検討

道路、橋梁、公園などのインフラ施設については、住民生活の基盤となるものであり、重要度や優先度、利用度を踏まえ、中長期的な視点から適正な整備を図っていきます。

そのため、「規模」、「質」、「コスト」の観点から、マネジメントの基本方針を「社会経済情勢の変化や住民ニーズに応じた最適化」、「安心・安全の確保」、「中長期的なコスト管理」とします。社会経済情勢の変化等による利用需要に応じた最適な施設の総量・配置を推進するとともに、安全性を確保した上で、業務の見直しによる管理費の縮減や、必要な機能を維持しながら長寿命化を図ることなど、ライフサイクルコストの縮減を図ります。

（１）社会構造の変化や住民ニーズに応じた最適化

今後の人口減少による利用需要の変化や、社会経済情勢の変化により、インフラに求められる役割や機能、規模も変化していくものと考えられることから、老朽化対策の検討に際しては、防災機能やユニバーサルデザインへの配慮など、社会の要請に応じた対応のほか、住民ニーズや利用需要に基づいた適正な規模と配置を図ります。

（２）安全・安心の確保

インフラ施設は、住民生活や経済活動を支える基盤であり、安全性や信頼性の確保は非常に重要であることから、予防保全型の維持管理を導入し、計画的な点検・修繕や定期的な大規模改修を行うことで、施設の安全性や良好な機能を確保します。

（３）中長期的なコスト管理

インフラ施設の必要な機能を維持していくためには、中長期的なライフサイクルコストの縮減や、予算計画を立てやすくするための費用負担の平準化を図る必要があります。

そのためには、計画的な予防保全を行い施設の長寿命化を図ることで維持管理・更新等のライフサイクルコストを縮減するとともに、将来の修繕工事を計画的に分散させることにより費用負担の平準化を図ります。

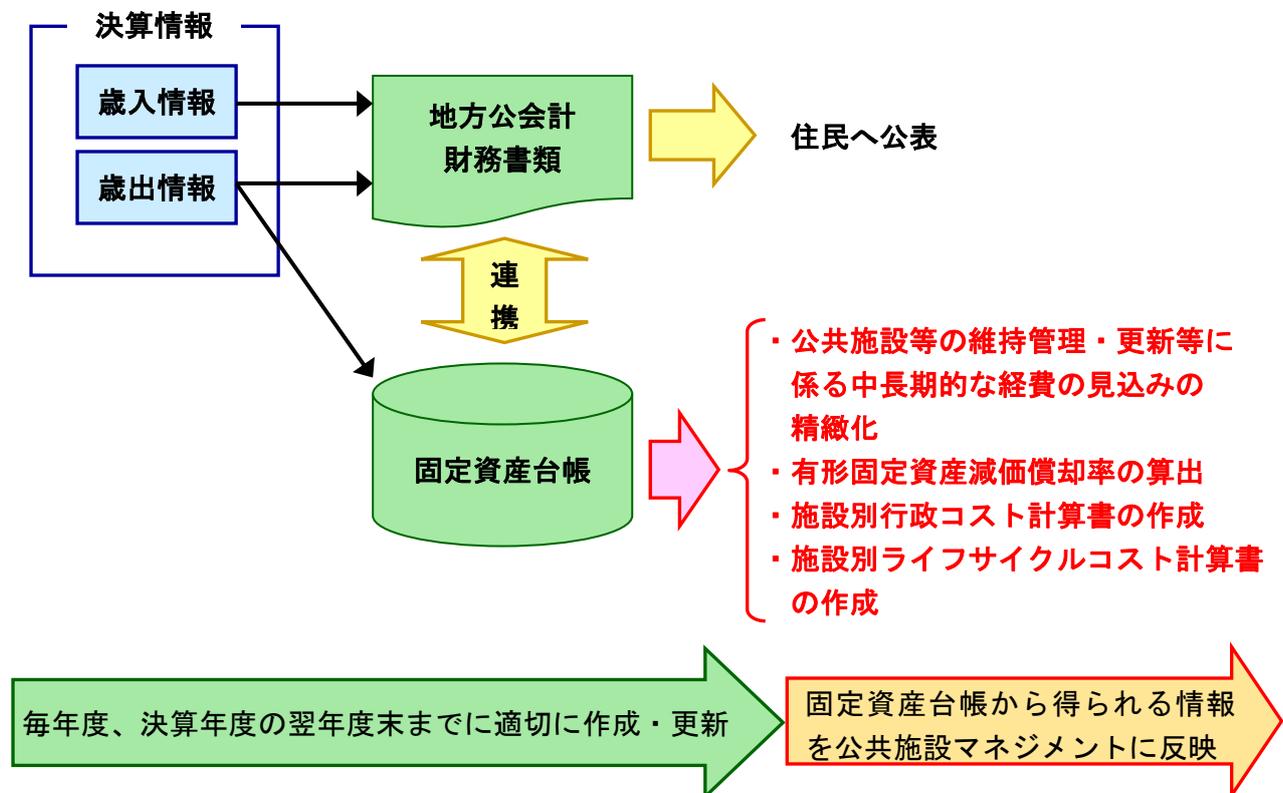
第6章 地方公会計（固定資産台帳）の活用

本村では、これまで地方自治法（昭和22年法律第67号）に規定される公有財産台帳や道路法（昭和27年法律第180号）28条に基づく道路台帳等の各種台帳を整備してきておりますが、これらの台帳は、主に数量面（面積や個数）を中心とした財産の運用管理、現状把握を目的としておりました。

これに対し、平成27年1月23日総財務第14号通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」に基づき、全国の地方公共団体で作成が要請された統一的な基準による財務書類では、地方自治体が所有する全ての資産を網羅的に把握し、会計情報と連動した財産管理の要素を取り入れた固定資産台帳の整備が前提とされたことから、本村でも平成28年度より固定資産台帳の整備に取り組んでいます。

地方公会計の情報、特に会計情報と連動し、資産ごとの金額情報を有する固定資産台帳から得られる情報は、公共施設等の維持管理・更新等に係る中長期的な経費の見込みの精緻化に活用できるほか、事業用・施設別のセグメント分析を行うことなどにより、各事業・施設について効率的・効果的な対策の検討を可能にするものであり、本計画に基づく具体的な取組等の検討においても、固定資産台帳から算出可能な有形固定資産減価償却率の推移等は、その前提となることから、今後も毎年度、決算年度の翌年度末までに固定資産台帳、及び財務書類を適切に作成・更新を進めていきます。

本村における地方公会計（固定資産台帳）の活用への取組み



第7章 保有する財産の活用や処分に関する基本方針

本村では、保有する財産のうち、用途廃止された資産や売却可能資産等の未利用資産については、PPP（民間との協働による公共サービスの提供手法）や、その代表的な手法であるPFI（民間資金等を活用した社会資本整備）の活用により、効率的な運用や売却等を行い、資産利用の最適化、及び将来の維持管理等に係る負担の軽減を図ります。

飯舘村公共施設等総合管理計画 改訂版

令和5年3月

発行	飯舘村
編集・制作	飯舘村総務課財政係
	福島県相馬郡飯舘村伊丹沢字伊丹沢 580-1
	TEL (0244) 42-1612
	FAX (0244) 42-1601